



経営者の年齢と経常利益の関係

4月26日に中小企業庁から、2013年版の中小企業白書（以下、白書という）が発表されました。この2013年版の白書が50回目の発行になるのだそうです。ここではその白書から、経営者の年齢と経常利益の関係に関するデータをご紹介します。

経営者の年齢が高くなるにつれて…

白書（※）によると、『経営者が高齢である企業ほど、経常利益の状況について、「減少傾向」と回答する割合が高い』のだそうです。そのデータをまとめると以下のようになります。

経営者の年代別にみた経常利益の状況（単位：％）

中規模企業	増加傾向	横ばい	減少傾向
40歳未満（169）	27.8	40.8	31.4
40～49歳（525）	20.4	43.2	36.4
50～59歳（937）	23.3	35.8	41.0
60～69歳（1,254）	19.1	39.1	41.8
70歳以上（436）	16.5	33.5	50.0
小規模事業者	増加傾向	横ばい	減少傾向
40歳未満（117）	13.7	45.3	41.0
40～49歳（361）	11.6	39.1	49.3
50～59歳（704）	8.5	32.4	59.1
60～69歳（1,109）	8.7	29.7	61.7
70歳以上（550）	4.4	27.6	68.0

（）内の数字は回答数です。 中小企業庁「2013年版中小企業白書」より作成

このデータは、最近5年間の経常利益（個人企業は事業所得）の状況についての回答ですが、中規模企業、小規模事業者とも増加傾向と回答した割合が最も低くなっています。

中規模企業では経営者が60歳未満の場合、増加傾向の割合が20%を超えていますが、60歳以上では20%を割り込んでいます。逆に減少傾向と回答した割合は、経営者の年代が高くなるにつれ高くなる傾向がみられます。

小規模事業者の場合、増加傾向と回答した割合はどの年代でも15%にも満たない状況です。逆に減少傾向と回答した割合は年代に比例して高くなり、60歳以上の年代では60%以上が減少傾向という回答になっています。

高年齢というリスク

この調査結果から、経営者の年齢が企業経営に大きな影響を与える要素であることがわかります。

人間、年齢を重ねることで、さまざまな経験を積むことができ、正しい経営判断に役立てることができるでしょう。その一方で、年齢とともに体力の衰えや健康面での不安を抱える人が増えてきます。そうすると気力の部分にも影響を与えます。経営者の仕事は激務ですから、気力や体力の衰えによる影響が、いろいろな面で出てくるのでしょうか。どんなに優れた経営者でも、永続的に経営を続けることはできません。自社の事業承継について判断をしないではいけな時期でありながら、まだ決まっていない企業は早めに取り組む必要があります。

（※）中小企業庁2013年版中小企業白書126ページの中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」（2012年11月、（株）野村総合研究所）のデータです。詳細は中小企業白書で確認できます。
http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H25/PDF/h25_pdf_mokuji.html